

平成30年度

当初予算説明資料

太宰府市

※各表・グラフの数値は、端数処理の関係上、合計が合わないことがあります。

目 次

1. 会計別歳入歳出予算総括表	1
2. 歳入款別内訳(一般会計)	2
3. 市税内訳(一般会計)	3
4. 歳入自主・依存財源別内訳(一般会計)	4
5. 歳出目的別内訳(一般会計)	5
6. 歳出性質別内訳(一般会計)	6
○第五次太宰府市総合計画における目標別予算	7
○当初予算における目標別の主な事業	8
目標1 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり	8
目標2 安全で安心して暮らせるまちづくり	8
目標3 豊かな心を育みふれあいを大切にするまちづくり	9
目標4 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり	10
目標5 魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり	10
目標6 歴史を活かし文化を守り育てるまちづくり	12
目標7 市民と共に考え共に創るまちづくり	12

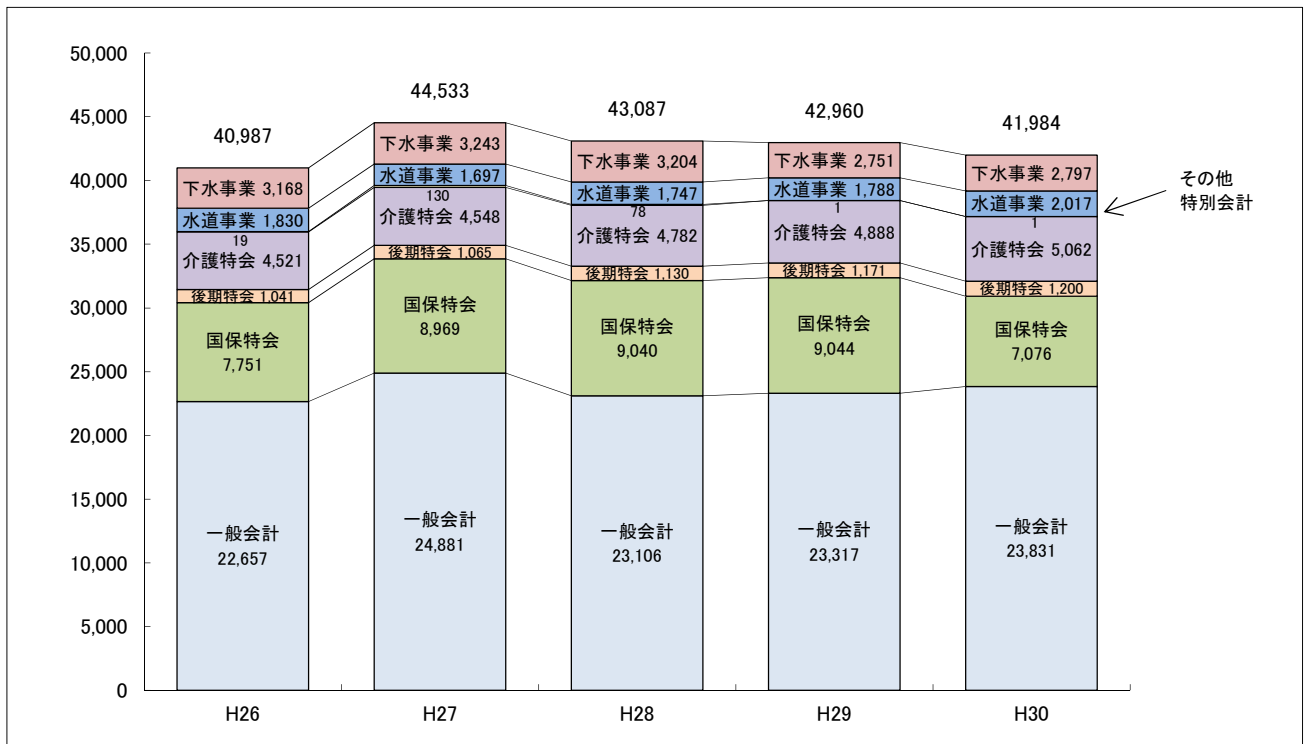
1. 会計別歳入歳出予算総括表

(単位:千円、%)

会計区分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B) %
一般会計		23,830,590	23,316,800	513,790	2.2
特別会計	国民健康保険事業特別会計	7,076,623	9,044,019	△ 1,967,396	△ 21.8
	後期高齢者医療特別会計	1,200,055	1,171,055	29,000	2.5
	介護保険事業特別会計	5,062,415	4,888,503	173,912	3.6
	保険事業勘定	5,010,274	4,859,267	151,007	3.1
	介護サービス事業勘定	52,141	29,236	22,905	78.3
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	534	515	19	3.7
小計		13,339,627	15,104,092	△ 1,764,465	△ 11.7
企業会計	水道事業会計 (収益的支出と資本的支出の合計)	2,016,965	1,787,771	229,194	12.8
	下水道事業会計 (収益的支出と資本的支出の合計)	2,796,836	2,751,369	45,467	1.7
	小計	4,813,801	4,539,140	274,661	6.1
合計		41,984,018	42,960,032	△ 976,014	△ 2.3

会計別当初予算額の推移

(単位:百万円)



※平成27年度予算額は、6月補正後とした(以下、全表について同じ)。

2. 歳入款別内訳(一般会計)

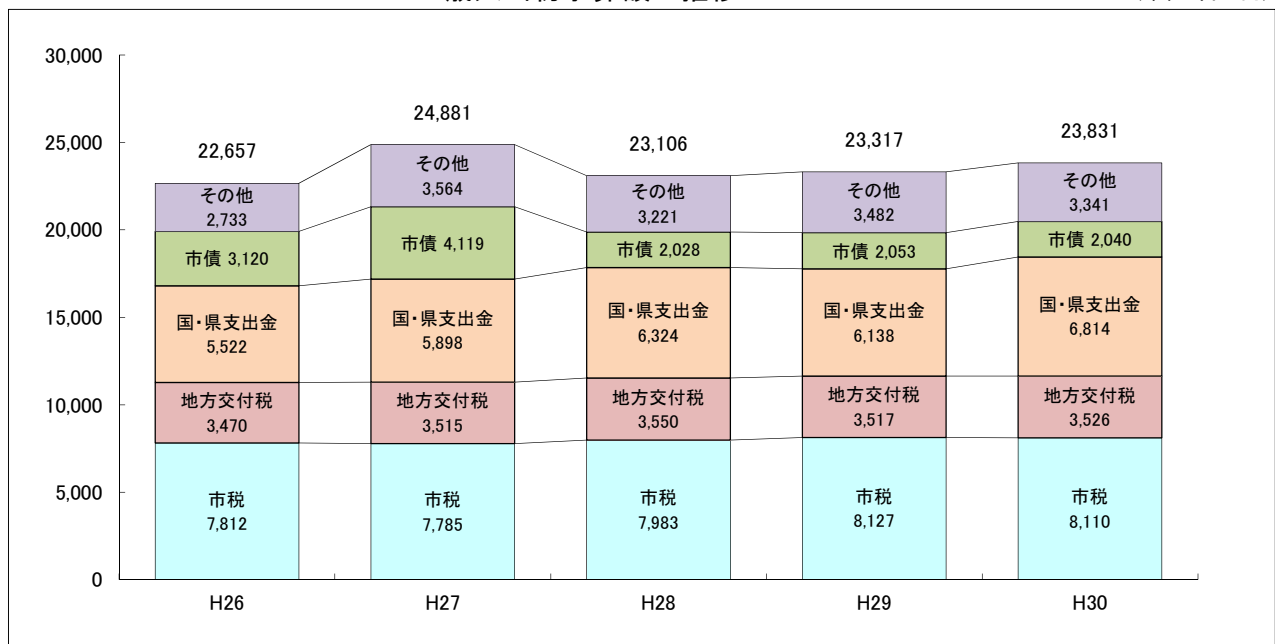
(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B) %
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
01 市税	8,109,527	34.0	8,126,727	34.9	△ 17,200	△ 0.2
02 地方譲与税	159,000	0.7	156,000	0.7	3,000	1.9
03 利子割交付金	12,000	0.1	6,000	0.0	6,000	100.0
04 配当割交付金	25,000	0.1	40,000	0.2	△ 15,000	△ 37.5
05 株式等譲渡所得割交付金	30,000	0.1	25,000	0.1	5,000	20.0
06 地方消費税交付金	1,160,000	4.9	1,105,000	4.7	55,000	5.0
07 ゴルフ場利用税交付金	6,500	0.0	6,500	0.0	0	0.0
08 自動車取得税交付金	62,000	0.3	50,000	0.2	12,000	24.0
09 地方特例交付金	55,000	0.2	48,000	0.2	7,000	14.6
10 地方交付税	3,526,000	14.8	3,517,000	15.1	9,000	0.3
普通交付税	3,176,000	13.3	3,167,000	13.6	9,000	0.3
特別交付税	350,000	1.5	350,000	1.5	0	0.0
11 交通安全対策特別交付金	19,100	0.1	18,000	0.1	1,100	6.1
12 分担金及び負担金	500,729	2.1	493,614	2.1	7,115	1.4
13 使用料及び手数料	329,270	1.4	329,739	1.4	△ 469	△ 0.1
14 国庫支出金	5,006,974	20.9	4,389,953	18.8	617,021	14.1
15 県支出金	1,806,897	7.6	1,747,679	7.5	59,218	3.4
16 財産収入	61,362	0.3	117,976	0.5	△ 56,614	△ 48.0
17 寄附金	61,152	0.3	41,152	0.2	20,000	48.6
18 繰入金	302,496	1.3	468,046	2.0	△ 165,550	△ 35.4
19 繰越金	200,000	0.8	200,000	0.9	0	0.0
20 諸収入	358,083	1.5	377,414	1.6	△ 19,331	△ 5.1
21 市債	2,039,500	8.6	2,053,000	8.8	△ 13,500	△ 0.7
うち臨時財政対策債	932,000	3.9	925,000	4.0	7,000	0.8
合 計	23,830,590	100.0	23,316,800	100.0	513,790	2.2

※平成26年4月1日から引き上げられた地方消費税収分については、その全てが社会保障施策に要する経費に充てられます。

歳入当初予算額の推移

(単位:百万円)



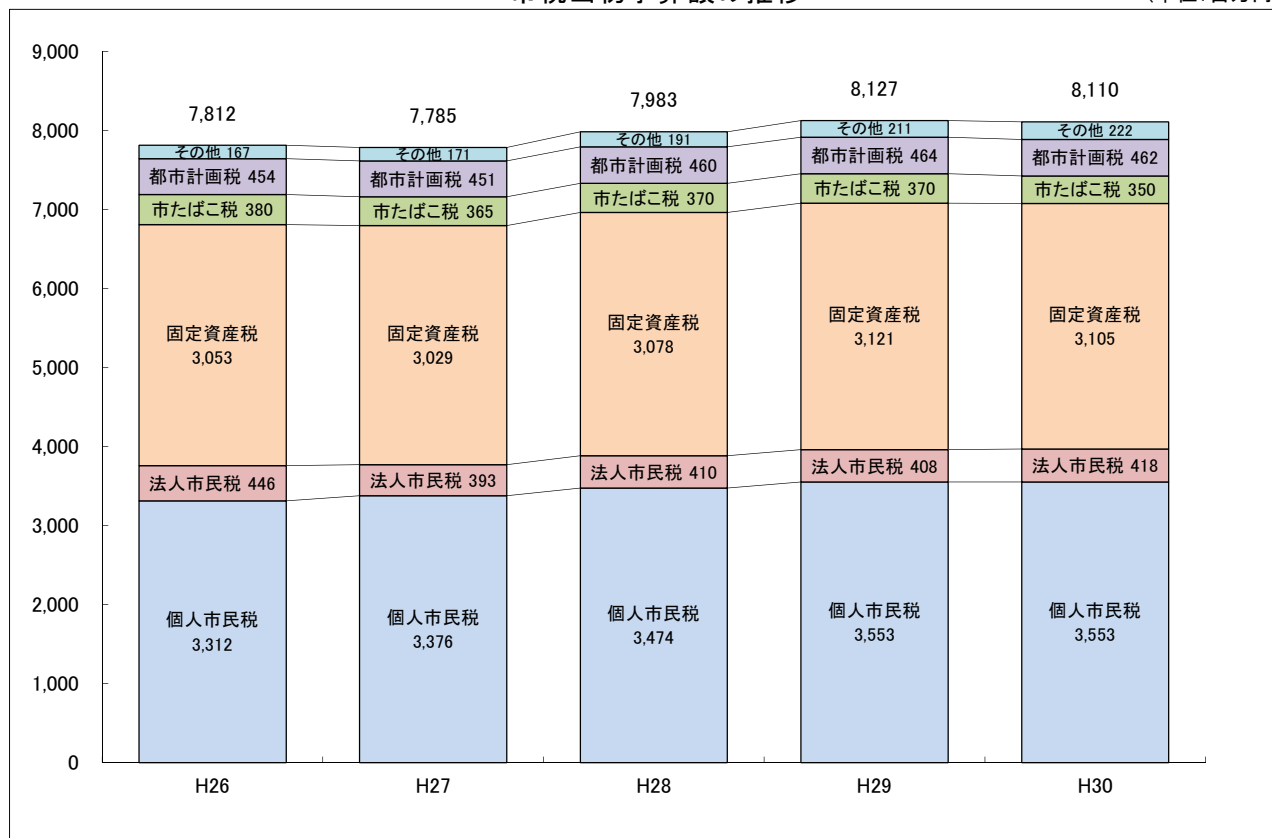
3. 市税内訳(一般会計)

(単位:千円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B) %
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
個人市民税	3,552,895	43.8	3,553,125	43.7	△ 230	0.0
法人市民税	418,358	5.2	407,549	5.0	10,809	2.7
固定資産税	3,105,374	38.3	3,120,697	38.4	△ 15,323	△ 0.5
軽自動車税	132,010	1.6	122,503	1.5	9,507	7.8
市たばこ税	350,000	4.3	370,000	4.6	△ 20,000	△ 5.4
都市計画税	461,889	5.7	463,852	5.7	△ 1,963	△ 0.4
入湯税	9,000	0.1	9,000	0.1	0	0.0
歴史と文化の環境税	80,001	1.0	80,001	1.0	0	0.0
合計	8,109,527	100.0	8,126,727	100.0	△ 17,200	△ 0.2

市税当初予算額の推移

(単位:百万円)



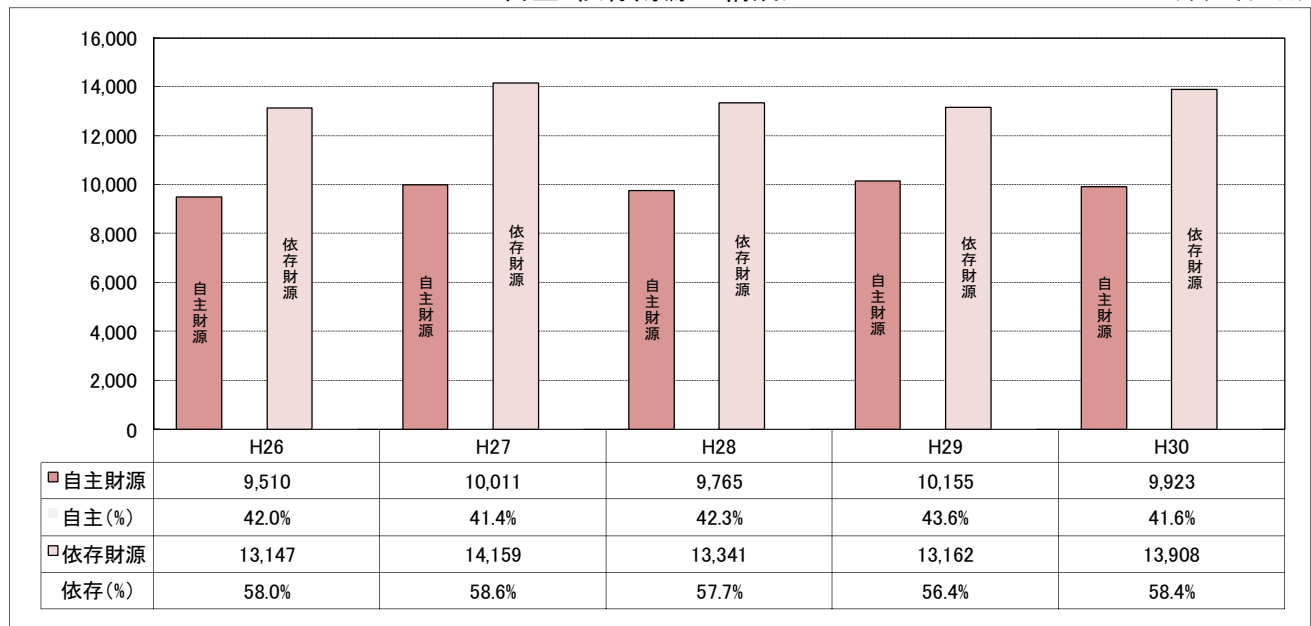
4. 歳入自主・依存財源別内訳(一般会計)

(単位:千円、%)

区分		平成30年度		平成29年度		増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B) %
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
自主財源	市税	8,109,527	34.0	8,126,727	34.9	△ 17,200	△ 0.2
	分担金及び負担金	500,729	2.1	493,614	2.1	7,115	1.4
	使用料及び手数料	329,270	1.4	329,739	1.4	△ 469	△ 0.1
	財産収入	61,362	0.3	117,976	0.5	△ 56,614	△ 48.0
	寄附金	61,152	0.3	41,152	0.2	20,000	48.6
	繰入金	302,496	1.3	468,046	2.0	△ 165,550	△ 35.4
	繰越金	200,000	0.8	200,000	0.9	0	0.0
	諸収入	358,083	1.5	377,414	1.6	△ 19,331	△ 5.1
	小計	9,922,619	41.6	10,154,668	43.6	△ 232,049	△ 2.3
依存財源	地方譲与税	159,000	0.7	156,000	0.7	3,000	1.9
	利子割交付金	12,000	0.1	6,000	0.0	6,000	100.0
	配当割交付金	25,000	0.1	40,000	0.2	△ 15,000	△ 37.5
	株式等譲渡所得割交付金	30,000	0.1	25,000	0.1	5,000	20.0
	地方消費税交付金	1,160,000	4.9	1,105,000	4.7	55,000	5.0
	ゴルフ場利用税交付金	6,500	0.0	6,500	0.0	0	0.0
	自動車取得税交付金	62,000	0.3	50,000	0.2	12,000	24.0
	地方特例交付金	55,000	0.2	48,000	0.2	7,000	14.6
	地方交付税	3,526,000	14.8	3,517,000	15.1	9,000	0.3
	交通安全対策特別交付金	19,100	0.1	18,000	0.1	1,100	6.1
	国庫支出金	5,006,974	20.9	4,389,953	18.8	617,021	14.1
	県支出金	1,806,897	7.6	1,747,679	7.5	59,218	3.4
	市債	2,039,500	8.6	2,053,000	8.8	△ 13,500	△ 0.7
	小計	13,907,971	58.4	13,162,132	56.4	745,839	5.7
合計	23,830,590	100.0	23,316,800	100.0	513,790	2.2	

自主・依存財源の構成比

(単位:百万円)



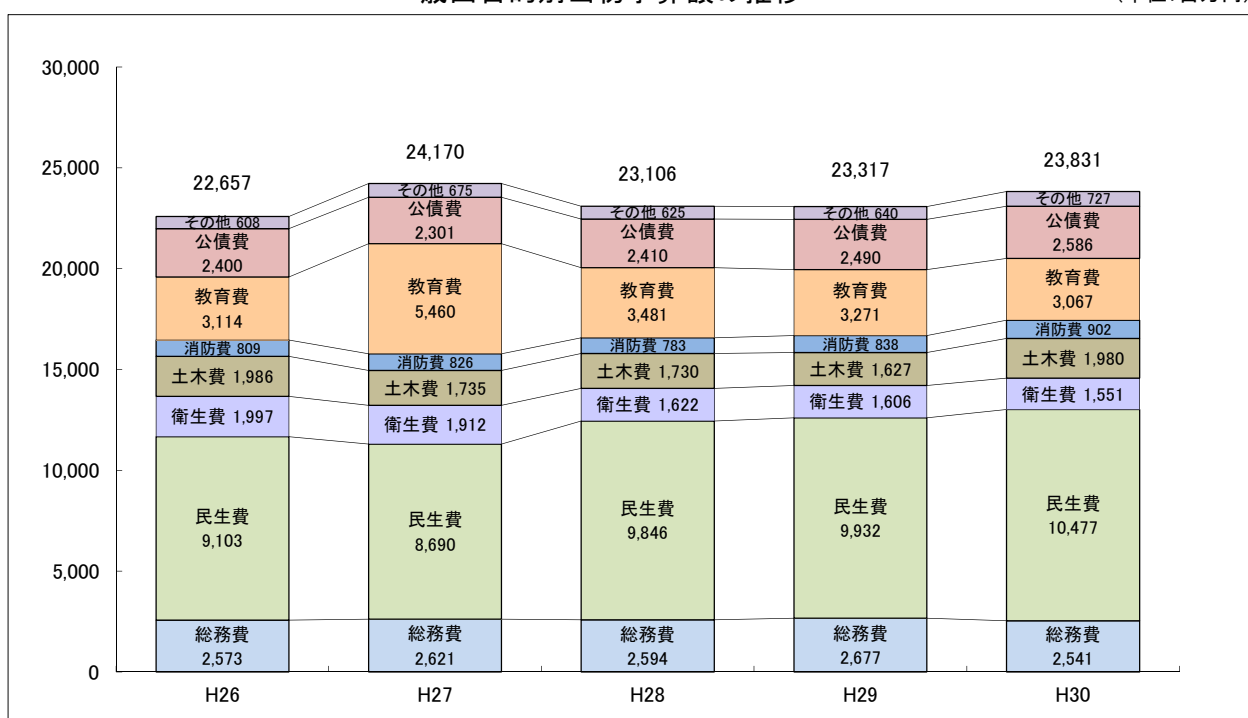
5. 歳出目的別内訳(一般会計)

(単位:千円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B) %
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
01 議会費	245,628	1.0	249,512	1.0	△ 3,884	△ 1.6
02 総務費	2,541,152	10.7	2,677,232	11.5	△ 136,080	△ 5.1
03 民生費	10,477,407	44.0	9,931,615	42.6	545,792	5.5
04 衛生費	1,551,147	6.5	1,605,808	6.9	△ 54,661	△ 3.4
05 労働費	46,910	0.2	226,945	1.0	△ 180,035	△ 79.3
06 農林水産業費	126,178	0.5	128,662	0.6	△ 2,484	△ 1.9
07 商工費	278,405	1.2	241,097	1.0	37,308	15.5
08 土木費	1,979,506	8.3	1,626,797	7.0	352,709	21.7
09 消防費	901,602	3.8	837,854	3.6	63,748	7.6
10 教育費	3,067,099	12.9	3,270,850	14.0	△ 203,751	△ 6.2
11 災害復旧費	7	0.0	6	0.0	1	16.7
12 公債費	2,585,549	10.8	2,490,422	10.7	95,127	3.8
14 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計	23,830,590	100.0	23,316,800	100.0	513,790	2.2

歳出目的別当初予算額の推移

(単位:百万円)



6. 歳出性質別内訳(一般会計)

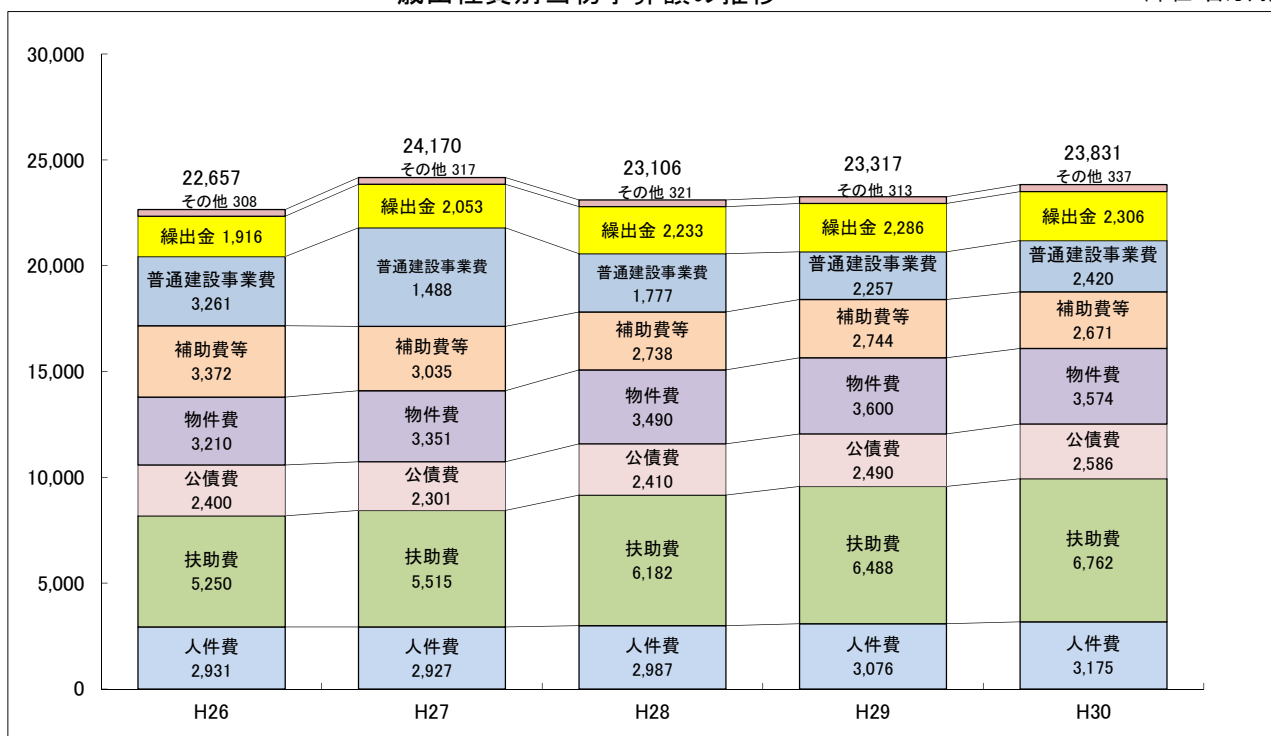
(単位:千円、%)

区分		平成30年度		平成29年度		増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B) %
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
義務的経費	人件費	3,174,733	13.3	3,075,726	13.2	99,007	3.2
	扶助費	6,761,897	28.4	6,487,533	27.8	274,364	4.2
	公債費	2,585,549	10.8	2,490,422	10.7	95,127	3.8
	小計	12,522,179	52.5	12,053,681	51.7	468,498	3.9
消費的経費	物件費	3,573,926	15.0	3,600,341	15.4	△ 26,415	△ 0.7
	維持補修費	89,749	0.4	72,500	0.3	17,249	23.8
	補助費等	2,671,216	11.2	2,743,940	11.8	△ 72,724	△ 2.7
	小計	6,334,891	26.6	6,416,781	27.5	△ 81,890	△ 1.3
投資的経費	普通建設事業費	2,419,779	10.2	2,256,613	9.7	163,166	7.2
	補助	1,513,891	6.4	527,508	2.3	986,383	187.0
	単独	905,888	3.8	1,724,853	7.4	△ 818,965	△ 47.5
	県営事業負担金	0	0.0	4,252	0.0	△ 4,252	△ 100.0
	災害復旧事業費	7	0.0	6	0.0	1	16.7
	小計	2,419,786	10.2	2,256,619	9.7	163,167	7.2
その他	繰出金	2,306,208	9.7	2,285,579	9.8	20,629	0.9
	積立金	127,770	0.5	182,453	0.8	△ 54,683	△ 30.0
	投資及び出資金・貸付金	89,756	0.4	91,687	0.4	△ 1,931	△ 2.1
	予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	小計	2,553,734	10.7	2,589,719	11.1	△ 35,985	△ 1.4
合計		23,830,590	100.0	23,316,800	100.0	513,790	2.2

※各性質については、地方財政状況調査(決算統計)として、毎年度全国統一して行われている調査基準と同様に区分しています。
これに伴い、人件費については、普通建設事業費の約2.6%を支弁人件費として普通建設事業費に計上しています。

歳出性質別当初予算額の推移

(単位:百万円)



○第五次太宰府市総合計画における目標別予算

本市では、平成28年度より第五次太宰府市総合計画後期基本計画を策定し、7つの目標を掲げ、その目標達成に向けて、33の施策を設け、個々の事業に取り組んでいます。

具体的には、施策ごとに後期基本計画の終了年度である平成32年度の目標値（基準値：平成26年度）を設定し、行政評価制度に基づく事業評価を行うとともに、3か年ローリングの実施計画を定め、より効果的・効率的に目標達成が出来るように進捗管理しています。

平成30年度に実施する第五次総合計画に関する、目標別予算については、以下のとおりです。

なお、次ページ以降に目標別の主な事業を掲載しています。

目標		目標別予算額 (一般会計)
1	健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり	10,387,736 千円
2	安全で安心して暮らせるまちづくり	991,039 千円
3	豊かな心を育みふれあいを大切にするまちづくり	1,932,597 千円
4	人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり	994,710 千円
5	魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり	2,008,185 千円
6	歴史を活かし文化を守り育てるまちづくり	702,203 千円
7	市民と共に考え共に創るまちづくり	3,064,172 千円
その他	施策体系外事業分	3,749,948 千円
合 計 (一般会計)		23,830,590 千円

○当初予算における目標別の主な事務事業

目標1 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり

事務事業名称	教育・保育施設事業	予算書	P119	予算額	1,676,305千円
		担当部署	健康福祉部保育児童課		
主な事業	≪保育所整備事業≫ 設置より45年経過した都府楼保育園の建替えにより定員を110人から150人へ増員し、待機児童解消に向けた保育の受け皿を確保のため、国とともに施設整備費用の一部を助成します。 ◆保育所等整備交付金 241,431千円				
事務事業名称	包括的支援事業 (介護保険事業特別会計)	予算書	P328 ~P333	予算額	53,410千円
		担当部署	健康福祉部高齢者支援課		
主な事業	≪包括的支援事業≫ 高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるようにするため、以下の事業を行うことにより、地域包括ケアシステム構築に向けた一助とします。 ◆地域包括支援センター運営事業 30,904千円 ◆地域ケア会議推進事業 577千円 ◆認知症総合支援事業 11,042千円 ◆生活支援体制整備事業 8,000千円 ◆在宅医療・介護連携推進事業 2,887千円				
事務事業名称	成人健康診査事業	予算書	P129	予算額	39,515千円
		担当部署	健康福祉部元気づくり課		
主な事業	≪がん検診の推進≫ 病気の予防、がんの早期発見早期治療を目的に、健診・がん検診を実施しています。平成30年7月から、50歳以上の市民を対象に胃がん検診の検査項目に胃内視鏡検査を新たに取り入れ、より精度の高い検診を提供し、受診率の向上ひいてはがんの早期発見早期治療を図ります。 ◆健康診査等委託料 35,273千円（うち胃内視鏡検診委託料 8,436千円）				
事務事業名称	生活困窮者自立支援関係事業	予算書	P99	予算額	18,333千円
		担当部署	健康福祉部生活支援課		
主な事業	≪生活困窮者家計相談支援事業≫ 家計に問題を抱えた相談者に対し、相談を通じて家計状況を具体的に理解し、家計に関する問題の背景にある課題を捉え、各関係機関につなぎ、相談者の状況に応じた包括的かつ継続的な支援を行い、家計管理能力の意欲を高め、早期の生活支援を行います。 ◆生活困窮者家計相談支援事業業務委託料 4,744千円 ≪生活困窮者就労準備支援事業≫ 生活基礎能力、対人能力に問題を抱え、雇用による就業が難しく困難な生活困窮者に対して、一般就労に従事する準備として基礎能力の形成を支援します。 ◆生活困窮者就労準備支援事業委託料 4,465千円				

目標2 安全で安心して暮らせるまちづくり

事務事業名称	災害対策関係事業	予算書	P171	予算額	30,305千円
		担当部署	総務部防災安全課		
主な事業	≪防災行政無線（コミュニティ無線）非常用バッテリー保守≫ 平成19年5月に開局し、現在は市内全96基にて運用している防災行政無線について、設置から10年を経過した機器（59基）のバッテリーを交換することにより、今後も安定した運用を行います。 ◆修繕料 7,266千円				

事務事業名称	消防施設等整備事業	予算書	P171	予算額	43,318 千円
		担当部署	総務部防災安全課		
主な事業	≪消防車両の更新≫ 全18台ある消防車両で登録から15年を経過する車両のうち、第一分団第3部（北谷）、第二分団第9部（吉松）の2台について、更新します。 ◆消防車 22,810千円				
事務事業名称	防犯対策事業	予算書	P59	予算額	6,141 千円
		担当部署	総務部防災安全課		
主な事業	≪地域見守りカメラの設置≫ 犯罪及び事故等から市民を守ることを目的に、筑紫野警察署と協議のうえ、市内で15箇所目の地域守りカメラを設置します。 ◆防犯カメラ設置工事 1,200千円				

目標3 豊かな心を育みふれあいを大切にするまちづくり

事務事業名称	スポーツ施設管理運営事業	予算書	P213	予算額	161,224 千円
		担当部署	教育部スポーツ課		
主な事業	≪史跡水辺公園・総合体育館管理運営事業≫ 開館三年目を迎えることから、これまでの利用者の声を踏まえて運営面を改善し、魅力ある事業の実施と利便性の向上を図り、利用者数の増加につなげていきます。また、指定管理者と連携し、管理費の見直しを行い、更なる経費削減に取り組んでいきます。 ◆史跡水辺公園・総合体育館指定管理料 121,300千円				
事務事業名称	学校教育運営費	予算書	P175	予算額	102,757 千円
		担当部署	教育部学校教育課		
主な事業	≪「太宰府市の歴史と文化を学ぶ学習」の推進≫ 副読本の活用や市内の史跡等を巡るフィールドワーク、地域行事への参加を「だざいふ・ふるさと学習」として整理し、家庭や地域と連携しながら推進していくことで、太宰府市を愛し、誇る児童生徒を育成します。 ◆自動車借上料 500千円				
事務事業名称	不登校対策事業	予算書	P177	予算額	27,234 千円
		担当部署	教育部学校教育課		
主な事業	≪問題行動等解決のための支援≫ 学校と適応指導教室指導員、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等との情報の共有化及び連携強化を図ることで、いじめや不登校等の未然防止、解消に取り組みます。 ◆適応指導教室指導員 6,941千円 ◆スクールソーシャルワーカー謝礼 7,520千円				
事務事業名称	要・準要保護生徒関係事業	予算書	P193	予算額	43,000 千円
		担当部署	教育部学校教育課		
主な事業	≪就学支援事業≫ 中学校の就学援助の支給項目にランチサービス利用料を加えることによって、ランチサービスを利用する生徒が増えることと併せ、要・準要保護の生徒が栄養バランスのよい昼食を摂取できることを目的に実施します。 ◆学用品費外 43,000千円（うちランチサービス利用料 9,000千円）				

事務事業名称	小学校施設整備事業	予算書	P187	予算額	227,113千円
		担当部署	教育部社会教育課		
主な事業	≪太宰府西小学校屋内運動場大規模改造工事≫ 子どもたちが安心して学べるよう、老朽化した太宰府西小学校屋内運動場の大規模改造工事を行います。 ◆校舎等改造工事設計監理等委託料 2,722千円 ◆校舎等改造工事 153,546千円				
事務事業名称	中学校施設整備事業	予算書	P191	予算額	397,409千円
		担当部署	教育部社会教育課		
主な事業	≪太宰府中学校大規模改造工事（教室棟内部Ⅰ期）、太宰府東中学校外壁・防水改修工事≫ 老朽化した太宰府中学校教室棟内部の大規模改造工事、太宰府東中学校校舎・屋内運動場の外壁・防水改修工事を行い、教育環境の向上を図ります。 ◆校舎等改造工事設計監理等委託料 6,455千円 ◆校舎等改造工事 370,290千円				
事務事業名称	文化芸術振興事業	予算書	P195	予算額	6,161千円
		担当部署	教育部文化学習課		
主な事業	≪福岡Ⅱブロック「芸術の祭典」 in 太宰府 事業≫ 福岡Ⅱブロック（筑紫地区4市1町、糸島市）の各文化協会・連盟が太宰府市に集い、地域の歴史と文化を育んだ土壌に生まれた伝統芸能と、力作ぞろいの作品で文化芸術の発信をしています。 ◆福岡Ⅱブロック協議会補助金 350千円				

目標4 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり

事務事業名称	環境美化推進事業	予算書	P137	予算額	5,528千円
		担当部署	市民生活部環境課		
主な事業	≪環境美化推進事業≫ 良好な生活環境の保全を図るとともに、「おもてなし」の精神で地域や幹線道路周辺の環境美化活動を推進します。 ◆ボランティア清掃等臨時ごみ収集運搬委託料 650千円 ◆幹線道路周辺美化業務委託料 2,278千円				
事務事業名称	ごみ減量推進事業	予算書	P139	予算額	33,865千円
		担当部署	市民生活部環境課		
主な事業	≪古紙等リサイクル事業≫ 本市におけるごみ排出量のうち約9割を占める可燃ごみを削減し、リサイクルを推進するため、古紙等集団回収を実施した地域の団体等に対し奨励金を交付します。 ◆古紙等資源再利用事業奨励金 15,500千円				

目標5 魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり

事務事業名称	都市計画事務事業	予算書	P165	予算額	21,273千円
		担当部署	都市整備部都市計画課		
主な事業	≪「来てよし、住んでよし」推進事業≫ 福岡県の都市計画区域マスタープラン及び太宰府市都市計画マスタープランに沿って、コンパクトな都市構造への転換を図り、財政面及び経済面において持続可能な都市経営を行うため、太宰府市総合戦略と関連させながら、空家・あき地及び近い将来空家になるのであろう住宅の流通を促進させることで市街地の人口密度の維持を図り、新規住民の定住化を促進することを目的に、空家等調査の分析及び都市機能誘導計画の策定を行います。 ◆空家等調査委託料 2,679千円 ◆都市機能誘導計画策定業務委託料 12,080千円				

事務事業名称	道路橋梁新設改良事業	予算書	P157	予算額	645,260 千円
		担当部署	都市整備部建設課		
主な事業	≪JR市の上踏切改良関連事業≫ 前年度に引き続き、「改正踏切道改良促進法」で平成28年度より改良すべき踏切道に指定されたシルバー人材センター横のJR「市の上踏切」の改良に伴う建物移転を行います。 ◆建物移転等補償 496,700千円（うち150,000千円）				
事務事業名称	生活道路改良事業	予算書	P157	予算額	87,558 千円
		担当部署	都市整備部建設課		
主な事業	≪道路側溝整備事業ほか≫ 各自治会からの要望の多い市内団地における生活道路の舗装改修や側溝の改修・蓋の設置等を計画的に行います。 ◆道路改良工事 70,000千円				
事務事業名称	コミュニティバス運営事業	予算書	P81	予算額	169,099 千円
		担当部署	総務部地域コミュニティ課		
主な事業	≪コミュニティバス運行補助事業≫ コミュニティバス「まほろば号」、地域サポートカー「湯の谷地域線」及び「連歌屋地域線」、お買い物サポートカー「マミーズ・まほろば号」の運営管理を行います。運営業務については交通事業者が行い、経費と運賃収入の差額を補助金として交付します。平成30年度は運営の効率化を図るダイヤ改正に向けて準備を進めます。 ◆コミュニティバス運行補助金 156,700千円				
事務事業名称	渋滞対策事業	予算書	P161	予算額	15,009 千円
		担当部署	都市整備部都市計画課		
主な事業	≪地域公共交通網形成計画策定事業≫ 道路交通状況の実態調査等を実施し、渋滞のメカニズムを解析し、地域住民の意見を踏まえ国・県・交通事業者等で組織する協議会において、徒歩、自転車、自動車、公共交通の適正分担を図り、都市・地域の魅力ある将来像と安全で円滑な交通を実現するための交通計画並びに持続可能な地域公共交通網のために公共交通網形成計画を策定します。 ◆総合交通計画協議会委員 88千円 ◆地域公共交通網形成計画協議会委員 220千円 ◆総合交通計画協議会委員費用弁償 80千円 ◆地域公共交通網形成計画協議会委員費用弁償 88千円 ◆地域交通網形成計画策定委託料 9,234千円 ≪渋滞状況案内事業≫ 交通移動手段を自家用車から公共交通機関へ転換を図るために、一般有料駐車場の満車・空車状況及び主要交差点等の道路状況をインターネット、カーナビゲーションシステムを介して情報提供を行い渋滞解消を目指します。 ◆駐車場案内システム委託料 4,401千円 ◆VICS保守委託料 858千円				
事務事業名称	商工振興事業	予算書	P149	予算額	72,565 千円
		担当部署	観光経済部産業振興課		
主な事業	≪創業支援事業・商工振興事業≫ 市内創業を促進するため、国・県などの各種創業支援事業へ積極的に参加すると同時に、商工会が主催する創業塾と連携をとるなど、より充実を図ります。また、市内産業を担う既存の事業者へのサポートも行います。 ◆商工会補助金 14,750千円				

目標6 歴史を活かし文化を守り育てるまちづくり

事務事業名称	日本遺産育成関係事業	予算書	P207	予算額	22,000 千円
		担当部署	教育部文化財課		
主な事業	≪日本遺産育成事業≫ 平成27年度に本市の歴史を語るストーリー『古代日本の「西の都」～東アジアとの交流拠点～』が日本遺産に認定されたことに伴い、文化財を活用した地域活性化に向け、引き続き情報発信、人材育成、普及啓発活動等を行っていきます。 ◆太宰府市日本遺産協議会補助金 22,000千円				
事務事業名称	観光施設整備事業	予算書	P151	予算額	39,341 千円
		担当部署	観光経済部観光推進課		
主な事業	≪観光案内サイン整備事業≫ 外国人を含む増加する観光客を正確に観光案内するため、歴史と文化の環境税を活用し老朽化している既存看板のリニューアル及び多言語化の整備を行います。 ◆観光施設整備工事 5,000千円 ≪クルーズ船観光客対策事業≫ 国が進める観光立国施策の推進により、太宰府へのクルーズ船観光客の来訪が急激に増え様々な問題に対応するため、歴史と文化の環境税を活用し、クルーズ船観光客が一定規模以上来訪することが予想される日に、公衆トイレ的な役割を持つ大規模トイレへの清掃員配置によるトイレ利用マナー啓発と西鉄太宰府駅前交差点に交通誘導員の配置を行います。 ◆クルーズ船観光客対策業務委託料 5,124千円				
事務事業名称	国際交流関係事業	予算書	P79	予算額	9,824 千円
		担当部署	観光経済部国際・交流課		
主な事業	≪国際交流協会支援事業≫ 市民の国際交流促進、外国人学生支援、在住外国人支援を柱として事業を展開している国際交流協会を支援し、市と連携しながら市民の国際化を推進します。 ◆国際交流協会補助金 5,500千円				

目標7 市民と共に考え共に創るまちづくり

事務事業名称	市長と語る会事業	予算書	P65	予算額	300 千円
		担当部署	総務部経営企画課		
主な事業	≪「市長と語る会」事業≫ 太宰府のこれからのまちづくりについて、市民の皆さんをはじめ、様々な団体等と直接意見交換を行うため、「市長と語る会」を実施します。 ◆消耗品費 18千円 ◆会場等借上料 282千円				

体系外

事務事業名称	総合企画推進事業	予算書	P75	予算額	115,961 千円
		担当部署	総務部経営企画課		
主な事業	≪ふるさと太宰府応援寄附事業≫ 平成28年12月19日から開始した返礼品有のふるさと納税制度の更なる拡大を行うことで、市内産業の活性化及びシティプロモーション等の充実を図ります。 ◆ふるさと納税関連業務委託料 32,400千円				